



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 井上 保
(氏名) 玉村隆司
配当支払開始予定日

TEL 072-772-0341
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	110,931	1.7	1,374	△29.5	1,593	△27.9	414	△56.6
21年3月期	109,092	3.2	1,950	△16.1	2,209	△13.7	953	72.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.64	—	1.7	3.1	1.3
21年3月期	33.73	—	3.8	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	51,802	24,966	48.2	882.77
21年3月期	51,006	25,009	49.0	884.26

(参考) 自己資本 22年3月期 24,966百万円 21年3月期 25,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,674	△2,500	△249	5,412
21年3月期	480	124	△1,127	5,488

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	509	53.4	2.0
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	109.3	1.8
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		50.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,890	4.5	530	43.8	600	21.0	310	—	10.96
通期	115,740	4.3	1,590	15.7	1,700	6.7	900	117.3	31.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,740,954株 21年3月期 28,740,954株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 459,008株 21年3月期 458,011株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	107,598	1.5	1,149	△30.6	1,373	△28.6	284	△65.0
21年3月期	106,052	3.0	1,656	△14.6	1,922	△12.2	812	136.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.07	—
21年3月期	28.72	—

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	50,454		23,451		46.5		829.20	
21年3月期	49,167		23,659		48.1		836.54	

(参考) 自己資本 22年3月期 23,451百万円 21年3月期 23,659百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	56,170	4.5	380	44.6	450	15.3	220	—	7.78
通期	112,300	4.4	1,280	11.3	1,380	0.5	710	149.4	25.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業においては新興国の高成長にささえられ、輸出を中心に景気回復の兆しが見られたものの、個人消費は長引くデフレや雇用の先行きが不透明なこともあり低調なものとなりました。

小売業界におきましても、業態を越えた企業間競争の激化による商品単価の下落や消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは徹底した衛生管理による食の安全の提供と、鮮度と味の良い商品を安く売り続けることでお客様の支持を得ることに注力してまいりました。

特に当期は、「創業50周年」を迎え、お客様へは「感謝の50年」としてさまざまな記念セール、記念イベントを実施いたしました。

今後の損益改善のための企業体質強化策として、好立地への新規出店と並行して赤字店舗の閉鎖を進めることにより、店舗閉鎖損失が発生いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は、1,109億31百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は13億74百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益は15億93百万円（前年同期比27.9%減）、当期純利益は4億14百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

② 企業業績

（スーパーマーケット事業）

当期は、関西スーパーマーケット創業50周年にあたり、今日までご愛顧いただいたお客様への感謝の気持ちをこめて「めっちゃ安特価」「50%引きセール」「たすかる値」「記念ロゴマーク入り商品」などの特別企画を実施いたしました。また、田植えや稲刈りを通じて食べ物を大切にすることを目的とした稲作ツアーをはじめ、お客様に参加していただくイベントなど、「創業50周年記念企画」を実施いたしました。

また、平成21年10月21日より新規顧客の獲得のために「ネット関西スーパーらくらく宅配」の名称でネットスーパー事業を開始いたしました。まず、神戸市東灘区、芦屋市を主なエリアとしてセルパ店（神戸市東灘区）、平成22年2月には大阪市阿倍野区を主なエリアとするベルタ店（大阪市阿倍野区）で運用を開始いたしました。

店舗の新設については、平成21年4月に川西店（兵庫県川西市）、6月に倉治店（大阪府交野市）、平成22年3月に永和店（大阪府東大阪市）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成21年4月にベルタ店、6月にレ・アール店（神戸市北区）、9月に小野原店（大阪府箕面市）、落合店（神戸市須磨区）、平成22年2月に河内長野店（大阪府河内長野市）の売場改装を行い、店舗の活性化を図りました。

一方で平成22年2月に巽北店（大阪市生野区）、3月に野中北店（大阪市淀川区）を閉鎖いたしました。

これらの結果、当期の営業収益は、1,075億98百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は11億49百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益は13億73百万円（前年同期比28.6%減）、当期純利益は2億84百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

（物流事業）

株式会社関西スーパー物流は、常温、低温、冷凍の3センターの運用による商品保管温度帯ごとに管理された商品の配送業務および店舗の安全管理業務等を行っております。

常温および低温センターにおいては、複数店舗の混載による運行便数の削減等により配送効率が向上いたしました。また取扱い物量は、新設店の寄与により増加いたしました。

これらの結果、当期の営業収益は、39億9百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2億21百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は2億19百万円（前年同期比23.4%減）、当期純利益は1億29百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

③次期の見通し

次期におきましても、わが国経済においては景気後退の底入れ感が見えつつあるものの、個人消費については依然として、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、「一人ひとりがお客様視点で考え行動する」ことで、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

店舗の新設については、平成22年4月に瓢箪山店（大阪府東大阪市）、江坂店（大阪府吹田市）、萬崎菱木店（堺市西区）、5月に善源寺店（大阪市都島区）を予定しております。また、既存店強化策としては10月に高槻店（大阪府高槻市）、11月に琵琶店（神戸市灘区）の改装を順次進める予定です。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,157億40百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益15億90百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は17億円（前年同期比6.7%増）、当期純利益9億円（前年同期比117.3%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は109億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少いたしました。これは主に、有価証券の増加13億29百万円、現金及び預金の減少17億75百万円、売掛金の減少6億58百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は408億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加23億25百万円、差入保証金の減少7億47百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は182億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億53百万円増加いたしました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金の増加47億50百万円、未払法人税等の増加3億79百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は85億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億13百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少44億円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は249億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少94百万円、その他有価証券評価差額金の増加52百万円によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益8億85百万円（前年同期比49.9%減）の計上や長期借入金の増加等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、54億12百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26億74百万円（前年同期比456.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8億85百万円、減価償却費が13億75百万円、売上債権の減少6億58百万円等があった一方、未払金の減少6億82百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億円（前年同期は1億24百万円の資金の収入）となりました。これは主に、定期預金の解約による収入7億円、差入保証金の回収による収入11億73百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出36億29百万円、差入保証金の差入による支出4億26百万円、長期預り保証金の返還による支出2億71百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億49百万円（前年同期比77.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額12億円があった一方、長期借入金の返済による支出8億50百万円、リース債務の返済による支出90百万円、配当金の支払額5億8百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	45.9	49.0	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	39.4	43.9	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	3.6	20.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	14.1	3.6	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(19年3月期・20年3月期は金融機関休業日の影響を除いた28億39百万円・29億24百万円)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては8円を予定しており、中間配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましては中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として1株当たり16円を予定しております。

内部留保金につきましては新規出店や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、JAS法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の適用を受けております。当社グループは、法令を遵守し、特に消費者に関心のある産地表示や添加物表示については、間違いのないよう最大の注意を払い社内体制に万全を期しております。しかしながら、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、改正都市計画法、中心市街地活性化法）については、その施行により、改正都市計画法のゾーニングによる出店の可否判断を、各市町村が策定することが可能となったことで大型店の出店は、中心市街地活性化プランの範囲内に止められることになり、出店地域はもちろんその規模も制限され、大型商業施設の開発が非常に困難になっております。この規制により、当社の対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の出店戦略に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループでは、E d yを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」、ビザタッチで決済が簡単な提携クレジットカード「関西スーパーカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗やネットスーパー、通販ネットから得る多数の個人情報を有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報、個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理に万全を期すとともに食中毒の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や、当社の販売する加工食品や産地商品での食中毒の発生、鶏肉産地での鳥インフルエンザや牛肉産地でのB S Eの発生など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。京阪神地区で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、食品専門の小型店、また、食品を取り扱う大型ディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により競合・競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への同業態の出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧関連当事者取引について

平成22年3月31日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	338,058	買掛金	24,475
役員及びその近親者	北野祐次 (当社取締役北野裕昭の実父) (注) 2	-	-	当社名誉会長	(被保有) 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	9,000	-	-

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。

2. 北野祐次は平成21年6月23日開催の株主総会をもって当社の取締役を退任しております。

3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,394	売掛金	1,306

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

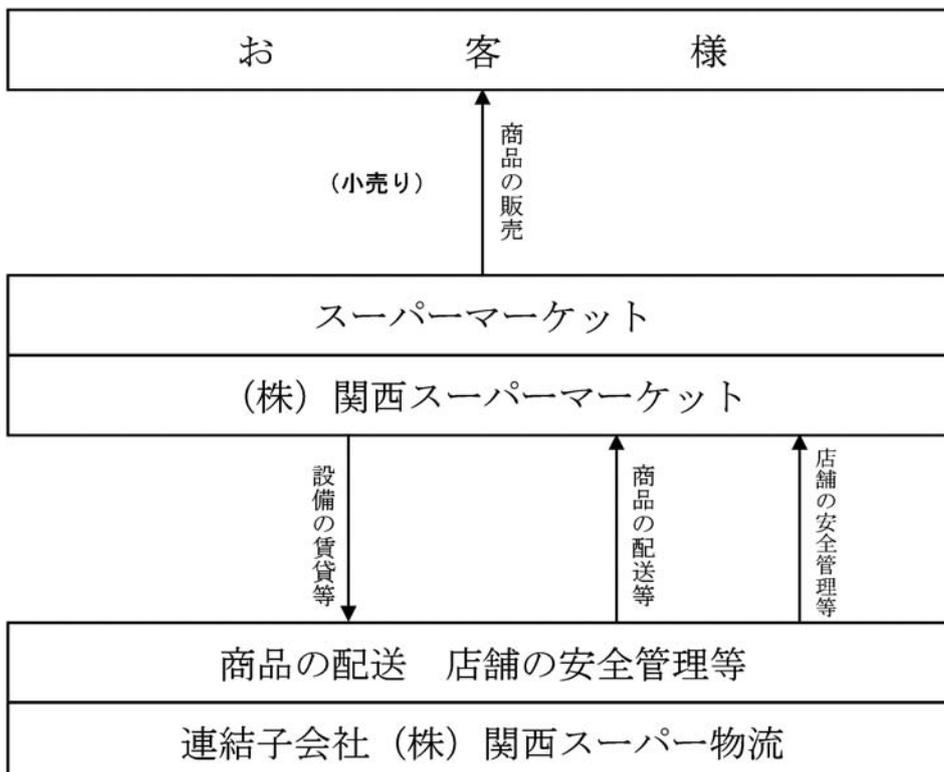
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分しております。

小売事業……当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流が当社の商品配送、店舗の安全管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献すること」を経営理念としております。そして、従業員の生活の向上を図り、お取引先との信頼関係を築き、お客様の食生活やライフスタイルの変化等のニーズを満たす研究と実現に日々取り組んでおります。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域のニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100！」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数 100店舗・年商 2,000億円」を掲げ、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化を推進し、西暦2020年に売上高2,000億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

長期ビジョン達成のため、平成23年3月期を初年度とする3ヵ年中期経営戦略として、「成長戦略」「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「新物流体制の構築」の4つの戦略を策定いたしました。

①「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長をめざし、今以上に損益分岐点の低い店作りと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、教育システムの確立に注力しております。

中期経営計画における店舗出店戦略として、出店数はキャッシュ・フローを勘案し、人材の育成と成長のバランスを重視し、出店は年間3～5店を計画しております。出店エリアはこれまでの阪神地区を中心とした兵庫県下・大阪府下に限らず、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になったことにより、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野にいたれたドミナントエリアの拡大を図っております。

また、インターネットの急速な普及による顧客のライフスタイルの変化、高齢化社会への対応を行なう事を目的にネットスーパー、ネット通販事業を積極的に推進してまいります。

②「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再認識し、商品絞込み策とEDLP政策を中心に競合店対策フォーマットの確立を図ってまいります。またE d yを利用した電子マネーである当社発行の「おさいふカード」の会員、利用者拡大の推進や、ビザタッチで決済が簡単な提携クレジットカードの「関西スーパーカード」により固定客の増加を図ってまいります。さらに食育活動や地域社会活動への積極的参加等により、地域社会に少しでも貢献できるよう努力してまいります。

③「経営効率向上戦略」

店舗作業の削減による作業コスト低減を目的に、100店舗体制づくりの構築を図っております。また、省エネ・リサイクル等、環境への取組みを行なうことによる環境コストの抑制につとめ、トータルコストの削減を実現することにより、店舗間競争の厳しい時代においても競争力のある店舗ができると考えております。

④「新物流体制の構築」

平成20年11月から稼働しました天保山センターにおいては、商品を店舗の通路別に仕分けた納品体制を確立したことにより、店舗作業の大幅な削減を実現いたしました。また、常温・低温・冷凍の3センターの活用による商品保管温度帯ごとの商品管理を徹底することで、顧客ニーズである「食の安全・安心」を提供し続ける体制を維持してまいります。

配送業務等の効率化を推進し、長期ビジョン「チャレンジ100！」2020年100店舗体制にむけて多店舗展開に対応可能な新物流体制を構築してまいります。

(4) 対処すべき課題

現在、さまざまな業態の小売店や大型ディスカウントストアなどの競合店が参入し、業態を越えた企業間競争が激化しております。

当社におきましては、多店舗出店に備え、より競争力のある強い企業体質を作るために、各種プロジェクトを立ち上げ店舗作業の効率化を進めてまいりました。

当期におきましては、平成20年4月からの「作業システム改革プロジェクト」、「商品力強化プロジェクト」を統合し「業務改革推進プロジェクト」として取り組んだ成果および作業システムを全店に導入し経営効率の改善を図りました。

店舗内集中補充システムによる作業効率向上対策については、全店導入を完了させ、最大限の効果をあげるべく検証と改善を繰り返し競争力のある店舗作りを進めます。また、死に筋商品の削減を図り、さらなる売場販売効率を追求してまいります。

海産物につきましては、鮮魚売場でお客様の評判を得ることを目的に、引き続き販売力の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,598,697	3,822,698
売掛金	1,481,169	822,697
有価証券	※1 519,944	※1 1,849,785
商品	2,120,771	2,189,020
貯蔵品	29,986	57,486
繰延税金資産	383,640	508,351
その他	1,771,790	1,660,642
貸倒引当金	—	△7,315
流動資産合計	11,906,000	10,903,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 27,083,386	※1 27,703,094
減価償却累計額	△19,648,190	△20,216,013
建物及び構築物 (純額)	7,435,196	7,487,081
機械装置及び運搬具	813,800	845,836
減価償却累計額	△672,003	△696,869
機械装置及び運搬具 (純額)	141,796	148,967
工具、器具及び備品	5,505,617	5,453,003
減価償却累計額	△4,815,978	△4,810,760
工具、器具及び備品 (純額)	689,638	642,242
土地	※1 12,917,144	※1 15,242,537
リース資産	134,392	813,116
減価償却累計額	△16,663	△101,280
リース資産 (純額)	117,728	711,836
建設仮勘定	343,701	333,443
有形固定資産合計	21,645,206	24,566,108
無形固定資産	197,490	280,678
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,038,908	※1 3,083,663
差入保証金	10,957,176	10,210,163
繰延税金資産	819,165	655,588
その他	2,841,809	2,486,420
貸倒引当金	△399,683	△383,069
投資その他の資産合計	17,257,376	16,052,766
固定資産合計	39,100,074	40,899,554
資産合計	51,006,074	51,802,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,229,506	6,450,602
短期借入金	※1 1,800,000	※1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 850,000	※1 5,600,000
リース債務	28,222	126,887
未払法人税等	25,752	404,945
賞与引当金	759,047	666,409
店舗閉鎖損失引当金	—	272,973
その他	※1 3,390,742	※1 2,915,289
流動負債合計	13,083,270	18,237,107
固定負債		
長期借入金	※1 7,200,000	※1 2,800,000
リース債務	95,392	637,030
退職給付引当金	1,039,048	1,030,379
事業整理損失引当金	803,999	618,630
長期預り保証金	3,631,056	3,374,438
その他	143,900	139,000
固定負債合計	12,913,397	8,599,478
負債合計	25,996,667	26,836,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,768,172	9,673,254
自己株式	△279,040	△279,841
株主資本合計	25,087,703	24,991,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78,297	△25,649
評価・換算差額等合計	△78,297	△25,649
純資産合計	25,009,406	24,966,335
負債純資産合計	51,006,074	51,802,921

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		107,024,379		108,734,211
売上原価		81,349,285		82,799,772
売上総利益		25,675,094		25,934,439
営業収入		2,068,350		2,197,546
営業総利益		27,743,445		28,131,986
販売費及び一般管理費				
販売費		3,405,512		3,100,350
従業員給料及び賞与		9,790,125		10,094,314
賞与引当金繰入額		754,947		663,089
退職給付費用		341,058		467,072
福利厚生費		1,340,378		1,462,452
減価償却費		1,201,163		1,375,254
賃借料		4,929,983		5,086,979
その他		4,030,223		4,507,797
販売費及び一般管理費合計		25,793,393		26,757,310
営業利益		1,950,051		1,374,675
営業外収益				
受取利息		34,810		31,746
受取配当金		65,268		28,610
有価証券売却益		10,889		—
受取手数料		113,434		124,622
テナント退店違約金受入益		18,186		38,750
設備負担金受入益		56,785		28,015
リサイクル材売却益		56,558		47,303
その他		85,346		88,161
営業外収益合計		441,279		387,210
営業外費用				
支払利息		135,538		124,626
貸倒引当金繰入額		—		7,315
株式管理費		25,582		13,257
その他		20,574		23,137
営業外費用合計		181,695		168,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
経常利益	2,209,635	1,593,549
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 3,528
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	217,213	—
事業整理損失引当金戻入額	—	35,381
特別利益合計	217,213	38,909
特別損失		
固定資産除売却損	※2 345,218	※2 19,246
貸倒引当金繰入額	315,683	—
店舗閉鎖損失	—	452,243
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	272,973
その他	—	2,521
特別損失合計	660,901	746,984
税金等調整前当期純利益	1,765,946	885,474
法人税、住民税及び事業税	219,728	460,446
法人税等調整額	592,285	10,858
法人税等合計	812,014	471,305
当期純利益	953,932	414,168

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		7,277,333		7,277,333
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,277,333		7,277,333
資本剰余金				
前期末残高		8,321,237		8,321,237
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,321,237		8,321,237
利益剰余金				
前期末残高		9,323,348		9,768,172
当期変動額				
剰余金の配当		△509,108		△509,087
当期純利益		953,932		414,168
当期変動額合計		444,824		△94,918
当期末残高		9,768,172		9,673,254
自己株式				
前期末残高		△278,205		△279,040
当期変動額				
自己株式の取得		△834		△800
当期変動額合計		△834		△800
当期末残高		△279,040		△279,841
株主資本合計				
前期末残高		24,643,714		25,087,703
当期変動額				
剰余金の配当		△509,108		△509,087
当期純利益		953,932		414,168
自己株式の取得		△834		△800
当期変動額合計		443,989		△95,718
当期末残高		25,087,703		24,991,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,771	△78,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,068	52,647
当期変動額合計	△147,068	52,647
当期末残高	△78,297	△25,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,771	△78,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,068	52,647
当期変動額合計	△147,068	52,647
当期末残高	△78,297	△25,649
純資産合計		
前期末残高	24,712,486	25,009,406
当期変動額		
剰余金の配当	△509,108	△509,087
当期純利益	953,932	414,168
自己株式の取得	△834	△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,068	52,647
当期変動額合計	296,920	△43,071
当期末残高	25,009,406	24,966,335

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,765,946		885,474
減価償却費		1,201,163		1,375,254
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△21,976		△8,668
前払年金費用の増減額(△は増加)		△22,574		△40,890
賞与引当金の増減額(△は減少)		△78,534		△92,638
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)		—		272,973
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)		△1,191,976		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		303,683		△9,298
受取利息及び受取配当金		△100,078		△60,356
支払利息		135,538		124,626
投資有価証券評価損益(△は益)		—		2,521
有価証券売却損益(△は益)		△10,889		—
固定資産売却損益(△は益)		—		△3,528
固定資産除売却損益(△は益)		345,218		19,246
売上債権の増減額(△は増加)		△160,091		658,472
たな卸資産の増減額(△は増加)		△138,462		△95,748
仕入債務の増減額(△は減少)		15,088		221,095
未払金の増減額(△は減少)		—		△682,459
未払消費税等の増減額(△は減少)		△113,868		113,230
その他		△224,907		8,388
小計		1,703,280		2,687,694
利息及び配当金の受取額		100,071		56,777
利息の支払額		△134,254		△126,827
法人税等の支払額		△1,188,462		△191,308
法人税等の還付額		—		247,965
営業活動によるキャッシュ・フロー		480,635		2,674,301
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(△は増加)		400,000		700,000
有価証券の取得による支出		△1,000,000		—
有価証券の売却による収入		5,007,760		20,000
有形固定資産の取得による支出		△4,014,544		△3,629,467
有形固定資産の売却による収入		—		3,528
有形固定資産の除却による支出		△245,901		△5,465
無形固定資産の取得による支出		△77,875		△101,655
投資有価証券の取得による支出		△1,179,048		△19,976
投資有価証券の売却による収入		1,000,000		4,000
差入保証金の差入による支出		△384,630		△426,711
差入保証金の回収による収入		787,282		1,173,724
長期預り保証金の受入による収入		97,219		52,927
長期預り保証金の返還による支出		△266,145		△271,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		124,115		△2,500,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△850,000
リース債務の返済による支出	△17,497	△90,189
配当金の支払額	△509,303	△508,894
自己株式の取得による支出	△834	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,635	△249,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522,883	△75,998
現金及び現金同等物の期首残高	6,011,581	5,488,697
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,488,697	※ 5,412,698

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 2. 持分法の適用に関する事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (物流センター) 移動平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 同左</p> <p>(物流センター) 移動平均原価法 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～9年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	6～9年							
工具、器具及び備品	3～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑤店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区別掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,975百万円、37百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「リサイクル材売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「リサイクル材売却益」の金額は28百万円であります。</p> <p>2. 「株式管理費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「株式管理費」の金額は20百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△25百万円でありませ	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は「その他」に含めて表示してはりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記してはります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(店舗閉鎖損失引当金の計上) 当連結会計年度より、店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上してはります。 これに伴い、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を272百万円計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少してはります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>19,944</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,730,139</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,070,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>49,356</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,970,370千円</td></tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,150,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>107,577</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,107,577千円</td></tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結してはります。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	有価証券	19,944	建物	1,730,139	土地	5,070,930	投資有価証券	49,356	計	6,970,370千円	短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000	長期借入金	800,000	流動負債「その他」	107,577	計	2,107,577千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>49,785千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,657,159</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,070,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,978</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,797,853千円</td></tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,150,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>112,944</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,262,944千円</td></tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結してはります。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,000,000千円</td></tr> </table>	有価証券	49,785千円	建物	1,657,159	土地	5,070,930	投資有価証券	19,978	計	6,797,853千円	短期借入金	1,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	800,000	長期借入金	1,200,000	流動負債「その他」	112,944	計	3,262,944千円	コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	4,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																						
有価証券	19,944																																																						
建物	1,730,139																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	49,356																																																						
計	6,970,370千円																																																						
短期借入金	1,150,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	50,000																																																						
長期借入金	800,000																																																						
流動負債「その他」	107,577																																																						
計	2,107,577千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引額	4,000,000千円																																																						
有価証券	49,785千円																																																						
建物	1,657,159																																																						
土地	5,070,930																																																						
投資有価証券	19,978																																																						
計	6,797,853千円																																																						
短期借入金	1,150,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	800,000																																																						
長期借入金	1,200,000																																																						
流動負債「その他」	112,944																																																						
計	3,262,944千円																																																						
コミットメントライン契約の総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引額	4,000,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※2. 固定資産除売却損345,218千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 93,522千円 機械装置及び運搬具 263 工具、器具及び備品 5,529 解体撤去費 245,901 計 345,218千円	※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,528千円 ※2. 固定資産除売却損19,246千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,147千円 機械装置及び運搬具 202 工具、器具及び備品 7,430 解体撤去費 5,465 計 19,246千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注)	456,959	1,052	—	458,011
合計	456,959	1,052	—	458,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,052株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,839	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	226,268	8	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	282,829	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	458,011	997	—	459,008
合計	458,011	997	—	459,008

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加997株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	282,829	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	226,257	8	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 5,598,697千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ610,000</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券 500,000</p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,488,697千円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 3,822,698千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ210,000</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する有価証券 1,800,000</p> <p>現金及び現金同等物 <u>5,412,698千円</u></p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,927,415	△4,125,367
(2) 年金資産 (千円)	3,058,266	3,887,892
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△869,149	△237,475
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	977,370	395,254
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	108,220	157,779
(6) 前払年金費用 (千円)	1,147,269	1,188,159
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (千円)	△1,039,048	△1,030,379

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	341,058	467,072
(1) 勤務費用 (千円)	299,204	301,548
(2) 利息費用 (千円)	75,544	78,548
(3) 期待運用収益 (千円)	△74,935	△61,165
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	41,245	148,141

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

(注) 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,870	43,923
賞与引当金	308,932	271,228
退職給付引当金	422,892	419,364
事業整理損失引当金	327,227	251,782
減損損失	248,471	209,915
貸倒引当金	139,129	135,649
店舗閉鎖損失引当金	—	111,100
その他	330,944	314,779
繰延税金資産小計	1,779,468	1,757,743
評価性引当額	△96,460	△93,453
繰延税金資産合計	1,683,008	1,664,289
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,263	△16,768
前払年金費用	△466,938	△483,580
繰延税金負債合計	△480,202	△500,349
繰延税金資産の純額	1,202,806	1,163,939

前連結会計年度
(平成21年3月31日)当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産 383,640
固定資産－繰延税金資産 819,165流動資産－繰延税金資産 508,351
固定資産－繰延税金資産 655,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.5
住民税均等割	5.0	10.7
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	—	△0.3
未払税金振替	—	0.2
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	53.2

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	321,719	買掛金	23,607

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	14,763	売掛金	1,399

(注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が100%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	商品の仕入	惣菜商品の購入	338,058	買掛金	24,475
役員及びその近親者	北野祐次 (当社取締役北野裕昭の実父) (注) 2	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	9,000	-	-

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。

2. 北野祐次は平成21年6月23日開催の株主総会をもって当社の取締役を退任しております。

3. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1	サービスの提供	商品の配送	17,394	売掛金	1,306

(注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が62%を直接所有しております。

2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 884円26銭	1株当たり純資産額 882円77銭
1株当たり当期純利益金額 33円73銭	1株当たり当期純利益金額 14円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	953,932	414,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	953,932	414,168
期中平均株式数(千株)	28,283	28,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係についての注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807,116	3,037,191
売掛金	1,215,105	541,690
有価証券	19,944	1,849,785
商品	2,103,873	2,172,173
貯蔵品	29,622	57,320
前払費用	503,784	498,182
未収入金	1,254,939	1,146,260
繰延税金資産	379,590	501,707
その他	10,575	17,097
貸倒引当金	—	△7,315
流動資産合計	10,324,551	9,814,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,740,975	26,360,664
減価償却累計額	△18,587,214	△19,139,490
建物(純額)	7,153,761	7,221,174
構築物	1,337,479	1,340,051
減価償却累計額	△1,055,073	△1,072,875
構築物(純額)	282,406	267,175
機械及び装置	802,585	834,621
減価償却累計額	△661,237	△685,990
機械及び装置(純額)	141,348	148,630
車両運搬具	11,215	11,215
減価償却累計額	△10,766	△10,878
車両運搬具(純額)	448	336
工具、器具及び備品	5,489,027	5,436,412
減価償却累計額	△4,797,871	△4,791,942
工具、器具及び備品(純額)	691,155	644,469
土地	12,917,144	15,242,537
リース資産	134,392	813,116
減価償却累計額	△16,663	△101,280
リース資産(純額)	117,728	711,836
建設仮勘定	343,701	333,443
有形固定資産合計	21,647,695	24,569,604
無形固定資産		
特許権	—	308
借地権	200	200
商標権	6,362	5,716
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	152,015	208,094
その他	4,488	32,503
無形固定資産合計	194,887	278,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744,959	2,729,510
関係会社株式	415,000	415,000
出資金	3,611	3,661
関係会社長期貸付金	341,000	—
長期未収入金	349,335	311,122
長期前払費用	189,829	160,708
差入保証金	10,627,576	9,954,963
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	1,144,432	1,184,395
繰延税金資産	733,721	594,027
その他	350,664	321,669
貸倒引当金	△399,683	△383,069
投資その他の資産合計	17,000,446	15,791,988
固定資産合計	38,843,028	40,640,236
資産合計	49,167,580	50,454,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,225,015	6,437,185
短期借入金	1,750,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	5,600,000
リース債務	28,222	126,887
未払金	1,578,844	1,000,430
未払法人税等	11,907	351,821
未払消費税等	15,862	129,586
未払費用	709,108	736,689
預り金	605,403	577,176
前受収益	69,538	64,412
賞与引当金	754,947	663,089
店舗閉鎖損失引当金	—	272,973
流動負債合計	12,598,849	17,710,251
固定負債		
長期借入金	7,200,000	2,800,000
関係会社長期借入金	—	700,000
リース債務	95,392	637,030
長期未払金	143,900	139,000
退職給付引当金	1,034,650	1,023,495
事業整理損失引当金	803,999	618,630
長期預り保証金	3,631,056	3,374,438
固定負債合計	12,908,999	9,292,594
負債合計	25,507,849	27,002,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800,000	7,100,000
繰越利益剰余金	910,073	385,681
利益剰余金合計	8,294,951	8,070,559
自己株式	△279,040	△279,841
株主資本合計	23,614,482	23,389,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,247	62,194
評価・換算差額等合計	45,247	62,194
純資産合計	23,659,730	23,451,484
負債純資産合計	49,167,580	50,454,330

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	103,881,507	105,371,222
売上原価		
商品期首たな卸高	1,956,193	2,103,873
当期商品仕入高	78,704,401	79,745,193
合計	80,660,595	81,849,066
商品期末たな卸高	2,103,873	2,172,173
商品売上原価	78,556,722	79,676,892
売上総利益	25,324,784	25,694,329
営業収入		
不動産賃貸収入	2,170,779	2,227,323
営業総利益	27,495,563	27,921,652
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,447,982	1,525,018
消耗品費	1,153,293	1,164,456
運搬費	43,459	65,549
従業員給料及び賞与	9,767,973	10,067,504
賞与引当金繰入額	754,947	663,089
退職給付費用	338,984	464,538
福利厚生費	1,335,868	1,457,641
租税公課	373,209	416,982
地代家賃	4,731,487	4,836,915
減価償却費	1,199,435	1,373,800
賃借料	261,489	249,476
修繕費	520,926	511,166
水道光熱費	1,716,899	1,645,277
その他	2,193,243	2,330,445
販売費及び一般管理費合計	25,839,201	26,771,865
営業利益	1,656,361	1,149,787
営業外収益		
受取利息	39,064	36,184
受取配当金	64,227	28,294
有価証券売却益	10,889	—
受取手数料	112,285	123,611
テナント退店違約金受入益	18,186	38,750
設備負担金受入益	56,785	28,015
リサイクル材売却益	56,092	47,303
雑収入	87,359	89,461
営業外収益合計	444,891	391,621
営業外費用		
支払利息	134,814	124,026
貸倒引当金繰入額	—	7,315
株式管理費	25,582	13,257
雑損失	18,008	23,001
営業外費用合計	178,404	167,600
経常利益	1,922,848	1,373,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	3,528
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	214,832	—
事業整理損失引当金戻入額	—	35,381
テナント退店違約金受入益	51,000	—
特別利益合計	265,832	38,909
特別損失		
固定資産除売却損	344,289	19,246
貸倒引当金繰入額	315,683	—
店舗閉鎖損失	—	452,243
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	272,973
その他	—	2,521
特別損失合計	659,973	746,984
税引前当期純利益	1,528,707	665,733
法人税、住民税及び事業税	134,804	366,966
法人税等調整額	581,549	14,072
法人税等合計	716,353	381,038
当期純利益	812,353	284,694

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金		
前期末残高	16,896	16,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,896	16,896
資本剰余金合計		
前期末残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,878	584,878
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	△229,927	△229,927
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	6,900,000	6,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	300,000
当期末残高	6,800,000	7,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	506,828	910,073
当期変動額		
剰余金の配当	△509,108	△509,087
当期純利益	812,353	284,694
中間配当積立金の積立	△229,927	△229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	—	△300,000
別途積立金の取崩	100,000	—
当期変動額合計	403,245	△524,392
当期末残高	910,073	385,681
利益剰余金合計		
前期末残高	7,991,706	8,294,951
当期変動額		
剰余金の配当	△509,108	△509,087
当期純利益	812,353	284,694
中間配当積立金の積立	—	—
中間配当積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	303,245	△224,392
当期末残高	8,294,951	8,070,559
自己株式		
前期末残高	△278,205	△279,040
当期変動額		
自己株式の取得	△834	△800
当期変動額合計	△834	△800
当期末残高	△279,040	△279,841
株主資本合計		
前期末残高	23,312,072	23,614,482
当期変動額		
剰余金の配当	△509,108	△509,087
当期純利益	812,353	284,694
自己株式の取得	△834	△800
当期変動額合計	302,410	△225,192
当期末残高	23,614,482	23,389,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93,007	45,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,759	16,946
当期変動額合計	△47,759	16,946
当期末残高	45,247	62,194
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93,007	45,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,759	16,946
当期変動額合計	△47,759	16,946
当期末残高	45,247	62,194
純資産合計		
前期末残高	23,405,080	23,659,730
当期変動額		
剰余金の配当	△509,108	△509,087
当期純利益	812,353	284,694
自己株式の取得	△834	△800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,759	16,946
当期変動額合計	254,650	△208,245
当期末残高	23,659,730	23,451,484

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。